

列島各地の動き

2市4町首長が「非核
日本宣言」賛同署名

■滋賀の会

非核「神戸方式」33 周年記念しつどい

■兵庫の会

核兵器を積んだ軍艦の入港を拒否する非核「神戸方式」が誕生して33周年にあたる3月18日、神戸市内で

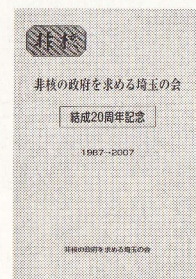
と題して記念講演を行いました。

梶本修史・県原水協事務局長が基調報告。政府に「非核日本宣言」を求め、非核「神戸方式」・憲法9条擁護を訴える意見ボスター運動等を提起しました。

非核・滋賀の会は「非核日本宣言」への賛同を広げようと1月から、県内平和団体と協力して自治体を訪問。4月末現在、竜王町、日野町、愛荘町、多賀町、湖南市、米原市の各首長が賛同署名しています。

埼玉の会が結成20周年記念パンフ

非核・埼玉の会はこのほ



ど、結成20周年記念のパンフレット(写真)を作製しました。県内自治体の非核・平和都市宣言、非核・平和をめぐる年表、各界の祝辞等を収録しています。

核兵器のない平和で公正な世界を

国民平和大行進がスタート

50周年を迎えた2008年原水爆禁止国民平和大行

進が5月6日、東京・夢の島(東京・広島コース)と



2008年国民平和大行進=5月6日、東京・夢の島

北海道・礼文島(北海道・東京コース)からスタートしました。今後、全国11幹線コースと各地の網の目で行進が行われます。

夢の島の出発集会にはフイリピン、アメリカなど海外代表を含む1400人が呼びかけました。

核兵器をめぐる 世界の動き

162

今号で紹介する論評の筆者、インドのラマムルティ・ラジャラン氏はジャワハル・ラール・ネルー大学の物理学名誉教授、また国際分裂性物質パネル(IPFM)の共同議長として知られている。

ラジャラン氏はさる2月26、27日、オスロで開かれたノルウェー外務省主催「核軍備撤廃国際会議」核兵器なき世界のビジョンの実現をめざして」に招かれて参加した一人でもある。

この論評はインドの有力な日刊新聞タイムズ・オブ・インディア(発行部数240万部超)3月4日号に掲載された。原題は文字通り「核兵器を除去せよ」(Get Rid of Nuclear Arms)。

なお、小見出しは編集部で付けた。前号の本欄では、ノルウェーのヨナス・ストウレ外相によるオスロ会議のまとめを紹介している。あわせて参考にしたい。

米国インパ
米世
4氏が「地球規
存を逆転
威となつ
終的に廢
かける世
た。シュ
ッシンジ
は、さら
同様の呼
兵器なき
ての一連
む論評を
た。

世界か
うとの訴
いことで
来、平和
器の廢棄
政府指導
の訴えを
た。ラジ
ロフ・パ
者は20年
けて重要
を打ち出
して、こ
れも大き
った。
しかし
して放棄
も重要で
にの安全
題である
廢は、そ
で、繰り
が必要で
るすべて
求するこ
最新の
けは大き
がある。

外戦略集団の長老
007年1月、
侯の核兵器への依
こせて、世界の脅
ている核兵器を最
する「よう呼び
同論評を発表し
ルツ、ペリー、キ
、ナンズの4氏
、ことし1月、
しかけとともに核
世界の実現に向け
の重要措置をふく
あらためて発表し

核兵器を無くそ
えそのものは新し
はない。数十年
運動家たちは核兵
を訴えてきたし、
者のなかでも同様
する人びとがい
ン・ガンジーやオ
ルメその他の指導
前、この目標にむ
はイニシアティブ
している。不幸に
これらの努力はいず
前進できずに終

この目標は失望
するにはあまりに
ある。世界の国々
保障にかかわる問
にけに、核軍備撤
れを達成できるま
返し努力すること
ある。見込みのあ
機会を捉えて追
ことが大切である。
核軍備撤廃呼びか
発展する可能性
このような米国政

核兵器を除去せよ

—インドの識者からの訴え—

オスロ会議の 心強い結論

ノルウェーのストウレ
外相は先週、オスロにおい
て「核兵器なき世界のビジ
ョンの実現をめざして」国
際会議を招集した。招待さ
れた出席者のなかには、ア
メリカのシュルツ元国務長
官とナン元上院議員、エル
バラダイ国際原子力機関事
務局長、ブリクス元国連大
量破壊兵器査察委員長な
ど、戦略政策に関して世界
的な影響力をもつ人びとが
含まれていた。参加者の出
身国のなかには、世界を核

兵器から解放しようと呼
びかけに賛同している国々
にが含まれていた。昨年
夏、英国の当時のベケット
外相が同一趣旨の感動的な
演説を行っていた。

ムケルジー外相もこの数
週間、核兵器廃絶の展望に
ついて、インドの伝統的な
支持の立場を繰り返し表明
している。

今回のオスロ会議はいく
つもの心強い結論をまとめ
て閉幕した。参加者たちは
ロシアとアメリカがそれぞ
れの核弾頭を大幅に削減す
る必要があると強調した。
現在のところ、両国はいず
れもおよそ1万基の核弾頭
をもっている。もし双方が
自国の核兵器を1千基程度
にまで早急に削減するとの
固いコミットメントを示さ
なければ、その他の核兵器
国が核軍備を削減する展望
はほとんどないとの感触で
あった。

核兵器のない世界の実現
は、必ず、すべての国の参
加する共同事業でなければ
ならないとする強いコンセ
ンサスがあったし、アメリ
カの参加者もこれに同意し
た。それは、アメリカ1国
とか核不拡散条約下の公認
核兵器国5カ国とかにより
指図されるイニシアティブ
とはならないであろう。そ
れは、以前の様々な考え方
とは異なる、おおいに歓迎
されるべき飛躍である。

4氏論評の限界を 克服する

米国4氏共同論評は、た
しかに先駆的であるもの

なす国もありえよう。

しかし、共同論評の核軍
備撤廃呼びかけはその訴え
る力をより普遍的にする必
要があるものの、それらの
論評が核兵器なき世界のビ
ジョンを再生させるうえで
重要な貢献をしたことはほ
んど疑いの余地がないの
であって、この過程はさら
に押し進めなければならな
い。オスロ会議は、この
間、核兵器の危険の減殺に
関する具体的な提案を生み
出した。配備された核兵器
の緊急発進態勢の解除（イ
ンドの核兵器はこうした態
勢にない。しかし、ロシア
とアメリカの数千基の核兵
器はこの態勢下にある）と
か、民生用原子炉むけに確
実に核燃料を供給する無差
別的な、望むべくは国際原
子力機関の保護をうけた、
多国間機関の設置とかが提
案に含まれていた。

発言者の多くは、それぞ
れの国の政府の内と外で、
外政界が科学界と緊密に協
力する必要を強調した。こ
の核軍備撤廃イニシアティ
ブは、すべての国のトップ
レベルにおける強固なコミ
ットメントがあつてこそ、
成功するのではないかとの
感触がえられた。政治指導
者は、核兵器の危険の緊急
性について国民を教育せね
ばならないのであり、また
核兵器のない世界の実現に
ついて強固な国民的付託を
取り付けねばならない。政
治指導者はこれを強力に実
行し、今回の最新のイニシ
アティブを無駄にしないこ
とが望まれる。